

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,806	1,745	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。	消費生活の安全の確保
雇用経済部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費	41,950	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の減量化、発生抑制・再生のための研究や技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、抑制、減量化につながる設備に機器を設置する経費の一部を助成します。	廃棄物総合対策の推進
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	552	245	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。	人権が尊重される社会づくり
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	6,755	3,378	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、県内中小企業等の求人広告を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等を対象に求人広告の作成支援に取り組みます。	移住の促進
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	124,729	62,642	雇用経済部の運営にかかる経費	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	488,682	488,682	三重県トラック協会及び三重県バス協会と協議・調整しつつ輸送手段の安全性やサービスの向上、環境問題への対応等を促進するとともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるように適切に交付金を運用していきます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	421	421	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	400,939	400,612	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	800	800	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	104,051	99,749	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対し、助成します。 また、中小企業団体中央会に対する指導を実施するとともに、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	268,192	149,195	県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。また、市町が地域独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	24,074	-110,698	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,244	2,929	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	327	217	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。	中小企業・小規模企業の振興

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,419,904	1,346,815	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等を行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。 また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	697	0	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	7,917	1,549	事業の円滑な進展を支援し、事業者の経営力の強化等を図るため、小規模企業者等設備資金を活用し設備を導入した小規模企業者や創業者に対して事後指導を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	9,765	9,765	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援など企業ニーズに応じた支援を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	149,352	37,902	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて行うワンストップサービス型の支援を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	19,229	0	中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組を行う企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。特に、中小企業・小規模企業がICT等を活用して生産性向上をめざす取組に対して、専門家派遣を増やすなど重点的に支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	キャッシュレス推進事業費	1,595	0	商店街等の一定エリアにおいて、中小企業・小規模企業のキャッシュレス決済導入を推進するとともに、売上拡大や業務効率化につながるキャッシュレス決済の新たな活用手法を見出すことで、店舗の生産性向上や地域の活性化を図ります。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	16,177	458	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関が連携し段階に応じた総合的な支援を実施します。 また、これまでの事業承継診断により判明した課題を解決するため、より身近な地域において専門家によるミニセミナーの開催を支援するほか、「事業承継サポート資金」を創設し、一定の要件の下で、経営者保証を非徴求とし、資金繰りを支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	6,653	0	自然災害等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の調達を支援する「防災・減災対策支援資金」を創設し、サプライチェーンの強化や身近な防災・減災対策を促進します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	79,645	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。	中小企業・小規模企業の振興

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	19,771	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	95,350	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,583	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	10,999	10,999	県内のものづくり企業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していく環境づくり等を進めていくために、研究開発の促進等に取り組もうとする県内企業の掘り起こしや、フォローアップ支援等を行います。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	7,141	595	電動化など次世代自動車に向けた動きが加速する中で、県内中小自動車関連企業自らが提案能力を身につけ、次世代自動車分野等の新たな参入領域へのビジネス展開を促進するために、県内ものづくり中小企業等が保有する強み(固有技術)を引き出し、さらにレベルアップを図るための支援を行います。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	高度ものづくり技術者育成事業費	4,177	-115	県内ものづくり企業の付加価値向上や高度ものづくり技術者の育成を図るため、高度3次元加工機器に関する研究会の開催を通じた人材育成に取り組めます。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	744	744	四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータやIoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成により競争力強化・先進化を進めます。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	2,500	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会(展示会・個別商談等)を開催します。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	78,128	9,029	高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組む、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。また、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	104,737	1,924	産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内ものづくり企業の基盤技術力の向上や、地域経済をけん引する産学官プロジェクトの創出を図ることによって、県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげます。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	みえ産業企業選事業費	みえ産業企業選事業費	921	0	社員の意欲や能力を最大限に引き出し、地域・社会との関りを大切にしながら、顧客にとって高付加価値で差別化された製品やサービスを提供している企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰するとともに、その情報発信を支援します。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	11,156	10,265	世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業・小規模企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことによって、県内産業の振興を図ります。	ものづくり産業の振興

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,064	4,024	中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	13,749	6,749	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	ものづくり産業の振興
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	63,811	63,754	工業研究所の運営及び管理に要する経費	ものづくり産業の振興
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	51,835	471	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。	ものづくり産業の振興
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	15,722	6,984	県産品の輸出促進を目的とする「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を中心に、国際見本市への出展、バイヤーとの商談会開催等に取り組み、販路開拓に取り組む事業者を支援します。また、有機的に連携した研修や商談会を開催し、実践を通じた商談力向上を図ることで、戦略的な販路開拓に取り組む事業者を支援します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	9,480	96	県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定し、仕入れ担当者向けの商品PRのための商品カタログ、リーフレットを制作し、商談会等で配布するほか、みえセレクション制度を広くPRします。また、首都圏等における展示会等の場を確保し、販路拡大機会の創出を支援します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	エネルギー関連技術開発事業費	エネルギー関連技術開発事業費	1,881	906	環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	みえ産業振興ビジョン検討事業費	みえ産業振興ビジョン検討事業費	1,187	1,187	「みえ産業振興ビジョン」に基づく産業政策を効果的に進めるため、様々な分野において専門的な知見を有する有識者等から意見を徴するアドバイザリーボードを開催します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	49,523	0	発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	61	0	発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,982	0	石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	13,540	3,331	「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すとともに、太陽光発電設備の保守点検を行える事業者を育成するための研修を実施します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	ICT利活用産業活性化推進事業費	データサイエンス推進事業費	21,432	14,766	「みえデータサイエンス推進構想(仮称)」に基づき、産学官が連携し、県内中小企業等におけるICT等の導入・利活用の促進、データを活用した新商品・サービスの創出・地域課題の解決につなげるため、セミナーの開催やデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、リカレント教育のプログラム研究等の事業を実施します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の産業連携推進事業費	334	334	食関連産業のステージアップに向けて、外部有識者等の助言、提言を施策に反映するためのアドバイザリーボードの運営等に取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	8,332	1,068	「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出することで付加価値を高め、販路の拡大に取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費	5,748	0	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界(食品製造業、宿泊業、飲食店等)や教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体(事業体)により、食関連産業の人材育成・確保に取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	140,000	0	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、事業者の施設の改修及び新設を支援します。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	13,108	0	創業・第二創業(スタートアップ)を促進するため、若い世代に対するマインド醸成や創業に積極的な自治体と連携した支援に取り組みます。また、スタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験を踏まえて、後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	30,248	0	交通、観光、防災、生活等のさまざまな地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組みます。	Society5.0時代の産業の創出
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	2,700	2,700	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,805,437	1,805,437	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,191	8,182	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	579	579	企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規則の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,480,278	1,480,278	四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合による国内外の企業に対するポートセールスや護岸の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	観光事業推進費	観光事業推進費	23,463	22,756	新たな「三重県観光振興基本計画」に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、観光客の動向の分析に必要な観光客実態調査、三重県版バリアフリー観光の推進、観光防災等に取り組みます。	世界から選ばれる三重の観光

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	211,401	210,325	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理制度を導入して行うとともに、メインアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。また、指定管理者の更新のため、選定委員会の開催など必要な手続きを行います。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	226,833	1,833	三重県サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	国内誘客推進事業費	国内誘客推進事業費	10,509	10,509	持続的な三重県観光の基盤強化のため、公益社団法人三重県観光連盟等と連携し、観光情報の発信や誘客促進の取組を一体的に展開します。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進委員会負担金	34,678	34,678	観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化等に取り組みます。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	国内誘客推進事業費	観光事業者における生産性向上推進事業費	9,286	0	戦略的なマーケティング活動につなげるため、アンケートシステムで収集したデータや分析結果を地域DMO等と共有するシステムを構築するとともに、分析内容を踏まえ、県内の意欲ある地域全体で、生産性向上につなげるビジネスモデル的な取組の実践を支援します。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	16,796	16,783	国や近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、外国人旅行者の更なる誘致を図るため、海外での旅行博覧会出展、旅行会社へのセールス・商談会の開催、県内への海外旅行雑誌・TV等メディアや旅行会社の取材・視察の招請等に取り組みます。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	1,129	0	台湾との観光交流をさらに発展させるため、県内関係事業者等と連携した誘客活動や新北市との交流の取組を進めます。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	20,289	20,289	外国人旅行者の誘客強化のため、SNS公式アカウントと投稿キャンペーンを活用したWeb上での観光情報の発信、海外レップ(営業代理人)等を活用した誘客キャンペーンを行うほか、台湾からの教育旅行誘致に取り組みます。なお、新たな取組として英語圏に向けた情報発信や、より個人旅行者に重点を置いたキャンペーンを展開します。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外MICE誘致促進事業費	16,327	3,233	開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、首都圏・関西圏を中心とした営業活動による誘致拡大に取り組みます。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	海外誘客推進事業費	観光デジタルファースト推進事業費	11,272	5,636	外国人旅行者がインターネットを通じて、より容易かつ詳細に三重の旅の魅力を知り具体的な旅行プランを描けるよう、SNSや口コミサイトなどに現れる外国人旅行者の生の声を収集・分析することにより、外国人旅行者から見た三重県の評価、興味のあることなどを把握するとともに、外国人目線での情報発信の強化などに取り組みます。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	観光魅力創造事業費	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	49,758	32,509	スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングにつながる仕組みを構築し、より魅力的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につながるよう取り組みます。また、インバウンドの増加に向け、動画を活用したブランディングプロモーションを実施するとともに、AIやMaaS等の活用による受入環境整備を行います。	世界から選ばれる三重の観光
雇用経済部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	14,975	14,962	関西圏における営業活動拠点として「三重県関西事務所」を適切に管理運営し、観光情報等の的確、効果的な発信と戦略的な営業活動につなげます。	三重の戦略的な営業活動

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	10,158	7,890	地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	関西圏営業基盤構築事業費	6,588	6,588	関西圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、関西圏における消費者やマスコミ等に三重の魅力を情報発信するとともに、より効果的な営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	4,757	1,024	あらためて伝統産業・地場産業の魅力を認識し、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズに対応できる新たな魅力や価値を創出し、広く発信することを支援します。また、優れた商品開発の機運を高めるとともに、事業者の後継者育成、若手の技術向上・販路開拓をめざす取組を促進します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	5,220	0	「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	96,222	83,865	首都圏における三重の認知度の向上、さらには県産品の販路拡大や県内への誘客につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	国際ウィーク等推進事業費	国際ウィーク等推進事業費	3,029	0	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエル」を活用した情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。また、本県とつながりのある海外大学の学生に短期インターンシップ等により本県を深く知っていただくジャパントリップの誘致を進めます。	国際展開の推進
雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	県内中小企業国際展開促進事業費	15,473	313	県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、三重県国際展開支援窓口を構成する日本貿易振興機構(JETRO)や三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。	国際展開の推進
雇用経済部	三重・タイ産業人材育成協力事業費	三重・タイ産業人材育成協力事業費	5,467	2,467	タイをはじめとするASEANにおける県内企業の競争力強化につなげるとともに、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大するため、タイ企業の技術力向上と現地での技術者育成に取り組めます。	国際展開の推進
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。	国際展開の推進
雇用経済部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	8,422	0	産業・観光における企業等の国際的な活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるため、姉妹・友好提携先や駐日大使館、国際的な活動に取り組む民間団体等とのネットワークを維持・強化し、本県の情報発信、海外からの情報収集を行います。また、中国河南省との友好提携を発展させるため、訪問団の受入れなどを行います。	国際展開の推進
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	623	537	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	6,000	4,020	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組めます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	30,796	29,720	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	4,264	4,264	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながら学生と企業の双方に意義あるインターンシップの普及等に取り組めます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職加速化事業費	6,288	3,144	U・Iターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携しながら、Webを活用して、県内の企業情報やインターンシップ情報の発信等に取り組めます。また、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業に対してインターンシッププログラムの作成支援や採用力強化セミナーを開催します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	71,892	14,380	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組めます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	14,700	7,350	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人を対象に「おしごと広場みえ」の活用、関係機関との連携により、相談から就職に至るまでの一貫した支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組めます。また、よりきめ細かな対応を行うため、県内における就職氷河期世代の実態調査を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	58,188	5,827	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,351	11,197	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	56,528	23,232	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	416,347	15,921	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	産業ひとづくり事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	7,665	2,000	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、経営や人材確保に課題を抱える県内中小企業が、課題解決に必要な高度人材を確保できるよう、関係機関と連携して支援します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会が実施する事業等へ補助を行うとともに、連合会や各市町のシルバー人材センターに対して、公益法人認定基準に基づいた指導や助言等を行い、シルバー人材センター事業の普及・啓発、就業開拓、適正就業、安全就業などの体制づくりを支援します。	多様な働き方の推進

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,121	121	働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を發揮して働くことができるよう、地域の各主体による協議会を設置し、協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するニーズ調査やモデル地域における高齢者雇用促進の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	22,740	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	6,524	6,512	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	5,757	2,879	就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、職場定着につながる仕組みづくりを進めます。さらに、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,379	276	障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用拡大に課題を抱える企業を対象に専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、それぞれの課題解決方策を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者と連携し課題解決の実践に取り組むことで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。また、そのモデル取組を県内企業に普及します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	5,617	1,124	働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職を支援するとともに、就労継続の意識啓発を進めます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人の受入環境整備促進等事業費	5,829	1,166	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	11,652	11,629	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,736	1,436	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革取組拡散事業費	7,708	1,542	誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりや柔軟な働き方を実現するため、働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスを推進するため、勤労者の余暇の充実や地域づくりに向けた取組にかかる経費を補助します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	219,144	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	3	3	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	23,627	11,814	就業機会が制限されるうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状況に陥った障がい者や母子家庭の母等の就職困難な者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。 公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険法による失業給付受給者を除く。)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,828	1,828	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	135	135	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	489	489	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	75,941	75,941	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,600	18,600	労働委員会委員15名に係る委員報酬	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	153,280	153,280	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	266,788	207,528	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,738,191	1,738,191	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	59,021	59,021	計量検定所職員人件費	人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	260,511	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務(県債)の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。	公債費
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等	その他
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	104	104	部長及び局長交際費	その他